

○厚生労働省告示第五百五十九号
 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十四条の二十第三項及び第二十四条の二十一において読み替えて準用する同法第二十一条の第二項の規定に基づき、児童福祉法第二十四条の二十第三項の規定による障害児施設医療に要する費用の額の算定方法及び同法第二十四条の二十一において準用する同法第二十一条の第二項の規定による診療方針を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法第二十四条の二十第三項の規定による障害児施設医療に要する費用の額の算定方法及び同法第二十四条の二十一において準用する同法第二十一条の第二項の規定による診療方針

針

一 七十五歳以上の者（平成十四年九月三十日において七十歳以上である者（同年十月一日において七十五歳以上である者を除く。以下「経過措置対象者」という。）を含む。）及び六十五歳以上七十五歳未満の者（経過措置対象者を除く。）であつて老人保健法施行令（昭和五十七年政令第二百九十三号）別表に定める程度の障害の状態にあるもの（次号に規定する者を除く。）に係る指定知的障害児施設等（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第二十四条の二十第一項に規定する指定知的障害児施設等という。以下同じ。）が行う障害児施設医療（同項に規定する障害児施設医療をいう。以下同じ。）に要する費用の額の算定方法及び指定知的障害児施設等の診療方針は、老人保健の医療に要する費用の額の算定方法及び診療方針の例による。

二 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）の規定により医療に関する給付を受ける者に係る指定知的障害児施設等が行う障害児施設医療に要する費用の額の算定方法及び指定知的障害児施設等の診療方針は、介護保険の介護給付費及び指定居宅サービスの取扱の例による。

○厚生労働省告示第五百六十号

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七条の六第一項の規定に基づき、食費等の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七条の六第一項に規定する食費等の基準費用額は、五万八千円とする。

○厚生労働省告示第五百六十一号

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）第二十七条の六第一項の規定に基づき、厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。ただし、平成二十一年三月三十一日までの間は、別表一の二の項中「掲げる者」とあるのは「掲げる者又は同項第一号に掲げる者のうち、施設給付決定保護者及び施設給付決定保護者となる世帯に属する者の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法）の規定による特別区民税を含む。）の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割（同法第二百二十八条の規定によって課する所得割を除く。）の額を合算した額が二万円未満であるもの」とする。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法施行令第二十七条の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法

児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）以下「令」という。第二十七条の六第一項に規定する厚生労働大臣が定める方法は、次の各号に掲げる施設給付決定保護者（児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）以下「法」という。第二十四条の三第六項に規定する施設給付決定保護者をいう。以下同じ。）の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 施設給付決定保護者のうち、施設給付決定（法第二十四条の三第四項に規定する施設給付決定をいう。以下同じ。）に係る障害児が十八歳未満であるもの又は二十歳未満の加齢児（令第五十条の二第二項に規定する加齢児をいう。以下同じ。） 次のイに掲げる額からロに掲げる額を控除して得た額

イ 別表一の上欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額
 ロ 別表二の上欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額
 に別表三の上欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額を加えて得た額
 二 二十歳以上である加齢児 次のイからニまでに掲げる加齢児の区分に応じ、それぞれイからニまでに掲げる額

イ 認定月収額（児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第五十一条の六第一号に規定する認定月収額をいう。以下同じ。）が六万六千六百六十七円を超える加齢児（ハ及びニに掲げる者を除く。） 六万六千六百六十七円から別表三の上欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額を控除して得た額と認定月収額から六万六千六百六十七円を控除して得た額に二分の一を乗じて得た額の合計額（その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）

ロ 認定月収額が六万六千六百六十七円以下である加齢児（ハ及びニに掲げる者を除く。） 認定月収額から別表三の上欄に掲げる施設給付決定保護者の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額を控除して得た額。ただし、当該額が二万二千元を下回る場合は、二万二千元とする。
 ハ 指定施設支援（法第二十四条の二第一項に規定する指定施設支援をいう。以下同じ。）のあつた月において要保護者（生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第六十二条に規定する要保護者をいう。）である加齢児であつて、食費等の負担限度額（令第二十七条の六第一項に規定する食費等の負担限度額をいう。）を二万二千元以上又はロにより算定した額未満とした場合には保護（同法第二条に規定する保護をいう。以下同じ。）を必要としない状態となるもの
 ニ 二万二千元以上イ又はロにより算定した額未満の範囲内で加齢児が保護を必要としない状態となる額のうち最も高いもの

ニ 指定施設支援のあつた月において被保護者（生活保護法第六条第一項に規定する被保護者をいう。）である加齢児 二万二千元

施設給付決定保護者の区分		額
一	次項に掲げる者以外の者	七万九千円
二	令第二十七条の二第一項第一号から第四号までに掲げる者	五万円

施設給付決定保護者の区分	額
別表一の一の項に掲げる者	施設給付決定保護者が受けた指定施設支援に係る法第二十四条の二第二項（法第六十三条の二）第三項の規定により適用する場合を含む。以下同じ。第三項により算定された障害児施設給付費の額の三分の二（法第二十四条の五（法第六十三条の三）の三分の二）の規定により適用する場合を含む。以下同じ。第三項の規定により適用する場合にあっては、百分の百を同条に規定する百分の九十を超え百分の百以下の範囲内において都道府県が定めた割合（以下「都道府県特例割合」という。）で除して得た額（その額に「円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。」ただし、当該額が三万七千二百円を超えるときは、三万七千二百円とする。）

別表一の二の項に掲げる者

施設給付決定保護者が受けた指定施設支援に係る法第二十四條の二第二項の規定により算定された障害児施設給付費の額に九十分の百(法第二十四條の五の規定が適用される場合にあつては、百分の百を都道府県特別割合で除して得た割合)を乗じて得た額に三〇〇四を乗じて得た額(その額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする)。ただし、当該額が一万五千円を超えるときは、一万五千円とする。

施設給付決定保護者の区分		額
一	施設給付決定に係る障害児が十八歳未満の施設給付決定保護者	三万四千元
二	六十五歳以上の加齢児	三万円
三	六十歳から六十四歳までの加齢児又は国民年金法(昭和三十四年法律第四百一十一号)に基づく障害基礎年金を受給する者(障害の状態が同法第三十條第二項に規定する障害等級の一般に該当するもの(前項に掲げる者を除く。))	二万八千元
四	前三項に掲げる者以外の者	二万五千元

○厚生労働省告示第五百六十二号

児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)第二十七條の十一第二項の規定に基づき、家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。ただし、平成二十一年三月三十一日までの間は、表の二の項中「掲げる者」とあるのは、「掲げる者又は同項第一号に掲げる者のうち、施設給付決定保護者及び施設給付決定障害者」と同一の世帯に属する者の地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の規定による市町村民税(同法の規定による特別区民税を含む。)の同法第二百九十二條第二項第二号に掲げる所得割(同法第三百二十八條の規定によつて課する所得割を除く。)の額を合計した額が二万円未満であるもの」とする。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法施行令第二十七條の十一第二項の規定に基づき家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額

児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)以下「令」という。第二十七條の十一第二項に規定する家計における一人当たりの平均的な支出額として施設給付決定保護者の所得の状況等を勘案して厚生労働大臣が定める額は、次の表の上欄に掲げる施設給付決定保護者(児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第二十四條の三第六項に規定する施設給付決定保護者をいう。以下同じ。)の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める額とする。

施設給付決定保護者の区分		額
一	次項に掲げる者以外の者	七万九千元
二	令第二十七條の十一第二項第一号から第四号までに掲げる者	五万円

○厚生労働省告示第五百六十三号

児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)第二十七條の十一第二項第三号の規定に基づき、食事及び居住に要する費用以外のその他日常生活に要する費用の額として厚生労働大臣が定める額を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法施行令第二十七條の十一第二項第三号の規定に基づき食事及び居住に要する費用以外のその他日常生活に要する費用の額として厚生労働大臣が定める額

児童福祉法施行令(昭和二十三年政令第七十四号)第二十七條の十一第二項第三号に規定する厚生労働大臣が定める額は、次の表の上欄に掲げる施設給付決定(児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第二十四條の三第四項に規定する施設給付決定をいう。)に係る障害児の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める額とする。

施設給付決定に係る障害児の区分		額
一	十八歳未満の者	三万四千元
二	六十五歳以上の者	三万円
三	六十歳から六十四歳までの者又は国民年金法(昭和三十四年法律第四百一十一号)に基づく障害基礎年金を受給する者(障害の状態が同法第三十條第二項に規定する障害等級の一般に該当するもの(前項に掲げる者を除く。))	二万八千元
四	前三項に掲げる者以外の者	二万五千元

○厚生労働省告示第五百六十四号

児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)第五十一條の六第二号イ(1)の規定に基づき、厚生労働大臣が定める額を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

児童福祉法施行規則第五十一條の六第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣が定める額

児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)第五十一條の六第二号イ(1)の規定する厚生労働大臣が定める額は、次の各号に掲げる者とする。

一 六十歳以上の者

二 六十歳未満の者であつて、国民年金法(昭和三十四年法律第四百一十一号)に基づく障害基礎年金を受給する者のうち障害の状態が同法第三十條第二項に規定する障害等級の一般に該当するもの

○厚生労働省告示第五百六十五号

児童福祉法に基づく指定知的障害児施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十八号)第二十四條第四項(第六十八條第一項において準用する場合を含む。)、第五十六條第四項(第六十八條第二項において準用する場合を含む。)、及び第七十五條第四項の規定に基づき、食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

平成十八年九月二十九日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針

一 適正な手続の確保

指定知的障害児施設(児童福祉法に基づく指定知的障害児施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第七十八号)以下「指定施設基準」という。第一條第二号に規定する指定知的障害児施設をいう。)、指定第二種自閉症児施設(同條第四号に規定する指定第二種自閉症児施設をいう。)、指定知的障害児通園施設(同條第五号に規定する指定知的障害児通園施設をいう。)、指定盲ろうあ児施設(同條第六号に規定する指定盲ろうあ児施設をいう。)、指定肢体不自由児施設(同條第七号に規定する指定肢体不自由児施設をいう。)、指定肢体不自由児通園施設(同條第八号に規定する指定肢体不自由児通園施設をいう。)、又は指定肢体不自由児療護施設(同條第十二号に規定する指定肢体不自由児療護施設をいう。)(以下「指定知的障害児施設等」と総称する。)における食事の提供及び光熱水費に係る契約(以下「契約」という。)(の適正な締結を確保するため、次に掲げるところにより、当該契約に係る手続を行うこと。